

答 弁 者	質 問 項 目	関 係 部 課
	<p>二 災害・防災対策について 次に、災害・防災対策についてであります。 昨年<small>の</small>東日本大震災をもたらした大地震はもとより、今年7月には、九州地方において、梅雨前線に伴う記録的な大雨により多くの犠牲者が出るなど、自然災害が、甚大な被害をもたらしております。 また、9月までに、西日本を中心として、これまでの最高記録の2倍にあたる雨量を観測するなど、これまで経験したことのないような集中豪雨が、全国各地で発生するなど、自然災害の恐ろしさを改めて認識させられたところであります。 本道においても、先日の空知地方での記録的な豪雨や昨冬の豪雪など、異常気象が頻繁に起きており、対岸の火事ではないものと考えます。 地球温暖化が進む中、今後、このような自然災害は、ますます常態化することが懸念されており、道路や河川などの公共土木施設の防災対策はもとより、道民の暮らしや経済活動を守るために、日頃からしっかりと維持管理を行うなど、地域の防災力を向上させることが重要と考えます。 また、万が一、被害が発生した場合には、いち早く復旧し、少しでも早く、いつもどおりの生活に戻れるよう、万全の対処をすることが大切です。 しかしながら、厳しい財政状況にある地方自治体では、社会資本の整備や維持管理に要する予算が減少し、また、災害復旧を担う道や市町村の職員も年々減少しているものと聞いており、このような状況が今後も続くようでは、道民が、安心して暮らすことができないのではと考えます。 農家の方々や企業なども同様であり、常に異常気象に対する不安を抱えながら、生産活動を行わなければならないのではないのでしょうか。 このような不安を少しでも解消することが、極めて重要と考えます。 そこで伺います。</p>	
<p>建設部長 たけだ じゅんいちろう 武田 準一郎</p>	<p>(一)災害復旧事業について 地方自治体では、異常気象などにより公共土木施設が被災した場合、国からの予算を確保し、災害復旧事業を進められておりますが、災害復旧事業の補助採択要件に合致しないことから、道や市町村の単独事業で対応しなければならないケースも多く、道や市町村にとっては、予算の確保が非常に厳しい状況の中、迅速な復旧が困難なケースがあるとの声も聞かれております。 そこで、このような状況にあっても、災害復旧を円滑に進める必要がありますが、道として、具体的にどのような対応をされようとしているのか、知事の所見を伺います。</p>	<p>建設部 土木局 砂防災害課 河川課</p>
<p>建設部長</p>	<p>(二)災害発生時の市町村支援について 次に、災害発生時の市町村支援について伺います。 異常気象や地震などが発生した場合には、道の出先機関や市町村が、最前線に対応されておりますが、迅速に防災活動や復旧作業を行うことが肝要であります。 職員が減少している市町村などでは、万全な対応が困難になることも危惧されており、道民が安心して暮らせるのか心配をしております。 このため、道として、災害発生時の市町村に対する支援などについて、あらかじめ検討しておく必要があると考えますが、知事の所見を伺います。</p>	<p>建設部 建設管理局 建設政策課</p>
<p>建設部長</p>	<p>(三)防災・減災対策について 次に、防災・減災対策について伺います。 わが党は、先に、道路や橋りょうなどの社会資本施設の多くが、今後、急速に老朽化し、防災力の低下が危惧されていることから、大規模自然災害への防災・減災対策を加速するため、概ね10年間に100兆円を集中的に投資する「防災・減災ニューディール政策」を提案したところであります。 道民の災害に対する不安を払拭するには、こうした地域の防災力を更に向上させる取り組みが重要であり、そのためには、これまで以上に、公共土木施設の維持管理費や施設改良予算が必要と考えます。 今後、道として、具体的に、どのように対応されようとしているのか、知事の所見を伺います。</p>	<p>建設部 建設管理局 建設政策課</p>

		答弁者	建設部長
質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市	
所 管	建設部土木局砂防災害課・河川課		

二 災害・防災対策について
 (一) 災害復旧事業について

異常気象などにより公共土木施設が被災した場合、災害復旧事業により対応しているが、採択要件に合致しない場合は、道や市町村の単独事業で対応していると聞いている。このような状況にあっても災害復旧を円滑に進めていく必要があるが、道として具体的にどのような対応をされようとしているのか、伺う。

災害復旧の対応についてであります

○ 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく

災害復旧事業は、自然災害により被災した公共土木施設を迅速・確実に復旧することを目的としており、

道としては、これまで災害時の復旧に、この制度の活用を図ってきたところ。

○ しかしながら、一定の採択要件を満たさない場合、単独事業での対応を余儀なくされており、厳しい道財政の中、今後、いわゆるゲリラ豪雨などで多発する自然災害への対応が懸念されているところ。

○ このため、道では、市町村などとも連携を図りながら、国に対して、採択要件の緩和や必要な予算の確保について要望を行っていくなどして、地域の安全・安心の確保に努めてまいりたい。

		答弁者	建設部長
質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市	
所 管	建設部建設管理局建設政策課		

二 災害・防災対策について

(二) 災害発生時の市町村支援について

道として、災害発生時の市町村に対する支援などについて、あらかじめ検討しておく必要があると考えますが、知事の所見を伺います。

市町村支援についてであります

- 道では、平成9年、災害時における市町村支援に関し、道と市長会、町村会において協定を締結しており、災害時の円滑な対応を行うこととしているところ。
- こうした中、昨年の東日本大震災では、庁舎自体が被災し、行政機能が喪失したこともあったことから、道では、庁内関係部と市長会、町村会等で構成する「被災市町村の行政機能の確保に向けた検討会議」を本年3月に設置し、対応策などを検討しているところ。
- また、大規模地震発生時や局地的な豪雨などによる自然災害発生時には、正確な情報収集や的確な判断が必要となりますが、道内の自治体においては技術職員が大幅に減少している中、道はもとより、被災を受けていない市町村などからの技術支援が求められていると考えているところ。
- 今後においては、迅速な災害対応に向けた庁内関係機関のご意見も伺いながら、市町村への技術支援のあり方などについて、広く関係機関のご意見も伺いながら、検討してまいりたい。

		答弁者	知事
質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市	
所管	建設部建設管理局建設政策課		

二 災害・防災対策について

(三) 防災・減災対策について

道民の災害に対する不安を払拭するには、こうした地域の防災力を更に向上させる取り組みが必要であり、そのためには、これまで以上に公共土木施設の維持管理費や施設改良予算が必要と考えます。

今後、道として、具体的に、どのように対応されようとしているのか、知事の所見を伺います。

防災対策などについてであります

- 道路や河川などの公共土木施設は、
住民の方々の暮らしや経済活動を支える重要な社会基盤であり、
地域の安全安心を確保するなど
重要な役割を担っていると考えているところ。
- また、高度経済成長期に整備された多くの公共土木施設が
更新時期を迎えるといった課題に加え、
近年発生している異常豪雨や地震などに対応した防災対策や
維持管理の強化が求められているところ。
- 道としては、
今後とも、公共土木施設の長寿命化の取り組みを進めるほか、
「災害に強い地域づくり」を最重点課題として、

防災対策の計画的な実施や適切な維持管理に努めるとともに、
必要な予算の確保や制度の拡充について
国に対し強く働きかけてまいりたい。